

# 官民連携で公共事業の効果をより大きく

近年、厳しい財政状況の中、公共事業の限られた予算の中で、必要な公共施設の整備・運営を着実に進めるように、国土交通省ではPPP（官民連携）／PFIを推進しています。

官民連携とは、民間の資金・知恵を活用して、公共事業の効率化やサービスの向上を図る取り組みです。

公共事業の発注において、施設整備などの仕様を決めて、設計や工事などを別々に発注すると、業務が細分化し、発注側の事務作業が増えていきます。

例えば、これを民間企業に一括発注し、民間の創意工夫を活かした効率的な予算執行を行うことで、公共サービスの質を確保しつつコストを削減することも可能になります。また、公共施設の運営についても、民間企業に任せれば自由度の高い経営ができ、利益を創出できる可能性もでてきます。

## 法律の改正によってPFIの活用が弾み

官民連携の定義は広く、その手法はさまざまです。そのひとつにPFIがあります。「PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」とは、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用

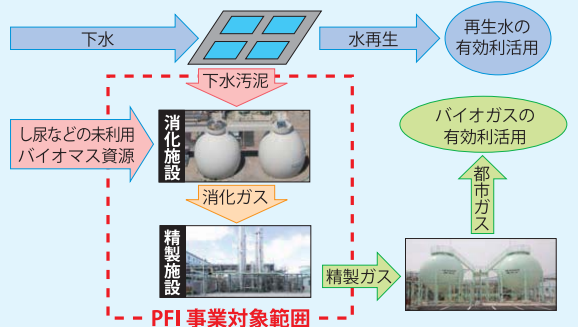
しながら、公共施設などの整備や維持管理、運営などを行う手法です。平成11年に施行された「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）は、平成23年5月に改正され、公共施設等運営権の設定という民間企業にとって自由度の高い事業運営が可能となりました。

官民連携を促進するには、公共事業に民間企業が参入しやすい仕組みが必要です。現在、国土交通省では、会計・税務、法律・契約等のさまざまな観点から課題の対応策を検討しています。

また、官民が連携した公共事業のモデルケースを創っていくために、全国の官民連携による事業形成を支援しています。現在、下水道や空港、港湾など国や地方自治体が所有する公共施設の整備・運営について、官民連携の実現に向けた取り組みが検討されています。なお、震災復興においても官民連携を役立てられるよう取り組んでいます。

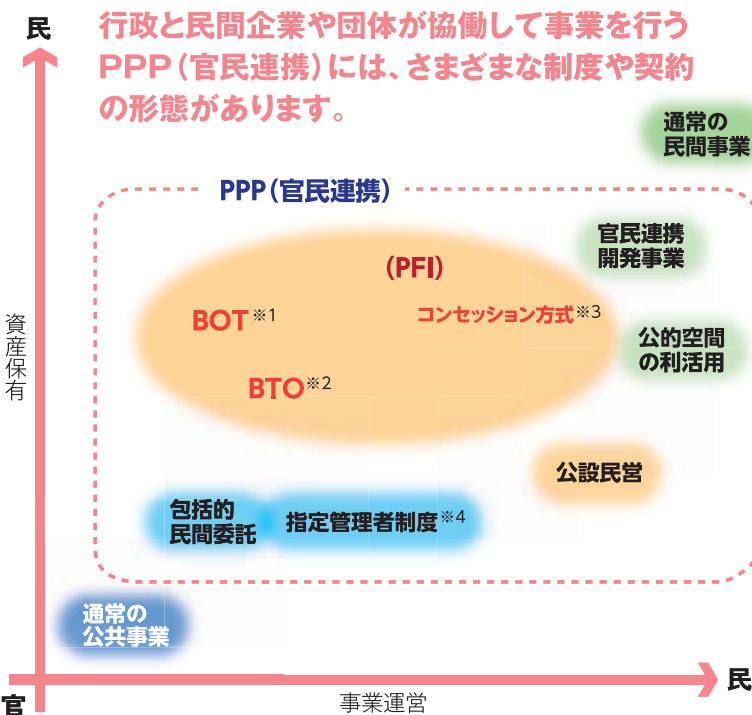
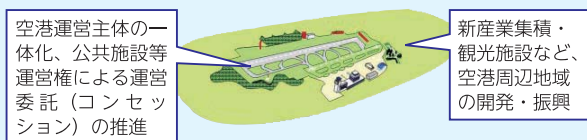
## 事例1 持続的発展が可能な環境先進都市づくり

愛知県豊橋市では、下水汚泥処理のかたわら、し尿・浄化槽汚泥や生ゴミなどをもとにバイオガスを発生させ、エネルギーとして有効利用する事業について、官民連携の可能性を探っています。



## 事例2 空港を核とした地域の活性化

仙台空港では、空港及び周辺の施設運営、地域開発を一体的に行うことで、地域の活性化を図ります。公共施設等運営権による運営委託の可能性を探っています。



- ※1 BOT:民間事業者が施設などを建設し、維持・管理及び運営し、事業が終了した後に公共施設などの管理者に施設所有権を移転する事業方式。
- ※2 BTO:民間事業者が施設などを建設し、施設完成直後に公共施設などの管理者に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式。
- ※3 コンセッション方式:施設の所有権を移転せずに、民間事業者者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式。
- ※4 指定管理者制度:公共施設の管理運営を民間の事業者が代行する方式。民間の運営力によって、公共サービスの向上や経費の削減を図る制度。